

「国際物流総合展2025 第4回INNOVATION EXPO」 取材レポート

2025年は少子高齢化による人口減が加速する中、持続可能な物流の実現に向けて様々な取り組みが推進されている年ではないでしょうか。昨年は物流の2024年問題によって、これまで認知されることが少なかった物流業界が大きな注目を集めました。様々な課題に溢れる物流業界にビジネスチャンスを見出す企業も増えています。

こうした中、「国際物流総合展2025 第4回INNOVATION EXPO」が、2025年9月10日(水)～9月12日(金)の3日間にわたって東京ビッグサイト(東京国際展示場)東4～8ホールにおいて開催されました。当展示会の模様をレポートします。



来場者数は約5万3000人 異業種の展示が印象的



物流の様々な領域の出展がある「国際物流総合展2025 第4回INNOVATION EXPO」

今回のテーマは「物流を止めない。社会を動かす」。持続可能な物流の実現に向けて、内外への強いメッセージを感じました。様々な最新物流機器・

システム・情報等のソフトとハードが一堂に結集した同展示会には、国内外から多くの参加者がありました。筆者は開催初日と最終日の2日間、現地で取材しましたが、開会時間から多くの来場者が行き交い、会場は大盛況でした。

3日間の来場者数の累計は52,856名で、一昨年に開催された「国際物流総合展2023 第3回INNOVATION EXPO」の来場者数44,640名から約18%アップしています*1。出展者数も2023年の401社・団体/1,230ブース(共同出展含む)から486社・団体、1,900ブース*2に増加しています。

尚、「国際物流総合展 INNOVATION EXPO」は隔年開催で、前回は一昨年の2023年に開催されました。より開催規模の大きい「国際物流総合展」とは、毎年交互に開催されています。

*1 国際物流総合展2024公式サイト「開催速報」から引用

*2 国際物流総合展2024公式サイト「出展予定規模」から引用

「ロジスティクスイノベーションフォーラム2025」では改正物流法と業界の未来について説明



有識者による講演が行われた「ロジスティクスイノベーションフォーラム2025」

開催初日に向かったのが、東京ビッグサイトの会議棟です。銀色のピラミッドを逆さにした様な建物の1Fでは「ロジスティクスイノベーションフォーラム2025」が行われ、多くの有識者による講演が行われました。

筆者が出席したのは国土交通省 物流・自動車局 物流政策課 国際物流室 室長 牧野武人氏による「物流革新に向けた取り組み ～物流関連2法の改正と物流統括管理者（CLO）について～」です。

改正物流法が施行された背景もあり、400名収容の会場はほぼ満席でした。まず、我が国の物流の現在地について俯瞰した説明がありました。そこで見てきたのは、依然として厳しい物流の現状と、物流業界が抱える構造的な問題でした。印象的だったのは「3%もの人を使って2%しか稼ぎ出していない」ということです。物流業界全体の営業収入は約29兆円で全産業のわずか2%にすぎないのに対し、従業員数は全就業者数の3%を占めており、生産性の低さが数字として明確に表れていました。

トラック運送業の労働環境についても言及がありました。トラック運送業の労働時間は全職業平均より約2割長く、年間賃金は全産業平均より5%から10%も低い状況が続いています。その結果、人気のない職業となり、有効求人倍率は全職業平均の約2倍に達しているとの説明がされました。年齢構成にお

いては、若年層の参入が少なく高齢層に偏っているため、このまま更なる高齢化と人手不足の深刻化は避けられないとのこと。さらに我が国の物流体系も自動車偏重の構造となっているため、一層効率化が必要な領域であることが強調されていました。

続いて課題解決のため推進されている政府の対応策について説明がありました。「物流革新に向けた政策パッケージ」については、「適正な取引関係の構築」「物流の効率化」「荷主と消費者の行動変容の促進」の3つの柱による対応について説明されました。わずか5年後の2030年には34%の輸送能力が不足すると予測されています。講演を聴きながら誰もが無関係ではいられない状況に改めて危機感をもちました。

次に、改正物流法の核心でもある「従来の物流事業者のみへの規制から荷主も含む包括的な規制への転換」についても説明がありました。現在の状況では「物流事業者だけでは立ち行かない」と明言され、荷主の積極的な協力なくして物流改革は実現できないことが強調されていました。

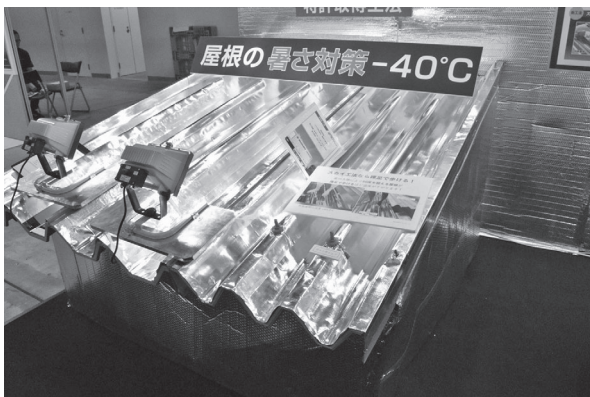
さらに改正物流法については、荷主と物流事業者に対する物流効率化のための取り組みについて説明がありました。一定規模以上の特定事業者には中長期計画の策定と定期報告が義務付けられ、特定事業者の荷主には物流統括管理者（CLO）の選任も義務付けられることが説明され、単なる物流部門のトップとしてではなく、ステークホルダーに対して様々な調整権限を持った役員レベルの人材を選定することで物流改革を推進する必要性が強調されていました。

一方、現実面では「ドライバーなのに運転できる時間が半分」であることが、担い手不足に拍車をかけている状況があります。ドライバーの平均拘束時間が12時間のうち、実際の運転時間は半分程度に過ぎず、残りは荷待ちや荷役作業に費やされている現状に、効率化が不可欠であることを理解しました。

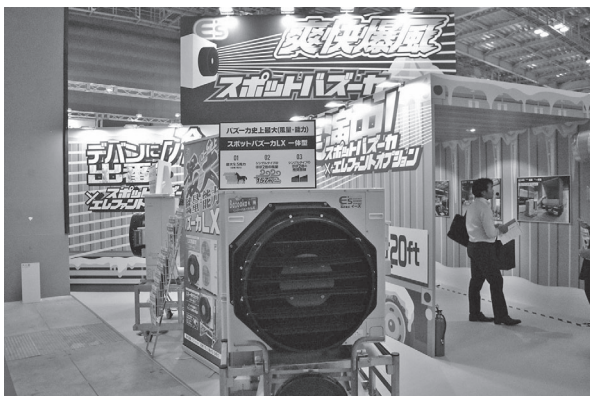
消費者の意識改革も重要な要素の1つです。特に「送料無料」という表示について、「物流が『ただ』という幻想を抱かせてしまう」と懸念を示され、物流コストの可視化と適正な負担の重要性を説かれました。講演を聴講し、物流業界が単なる効率化ではなく、内外のステークホルダーの理解と協調、

さらに業界構造の抜本的な改革を迫られていることを改めて認識しました。

「熱中症対策」を強力に打ち出した多数の企業



物流拠点の屋根の温度上昇を抑える対策の1つ



強力な送風によって気温を下げる機器

展示会場では「熱」対策が目につきました。今年の夏はひときわ厳しく、体温超えの日が当たり前になりました。40度超えの気温は気候変動のただなかにいることを感じさせます。また猛暑による労働災害が増加していることから、2025年6月1日に労働安全衛生規則が改正され、事業者の熱中症対策が義務化されました。

こうした背景下、様々な「熱中症対策」を提案する企業の展示が目立ちました。間接的な対策、直接的な対策の視点でお伝えします。

まず間接的なものとして物流拠点の室温上昇を抑制する方法です。主に屋根の温度上昇を抑える素

材や塗料、屋根そのものを二重構造にすることで庫内の温度上昇を抑える出展がありました。また強力な換気や対流を促すことで温度上昇を抑制する超大型の換気扇やファンの出展も複数ありました。

次に直接的な対策として、作業者の身体そのものを冷却する方法です。近年、冷却用のファンを内蔵した作業ベストが普及していますが、これらは高温の外気を取り込んだ場合に冷却効果が薄れることがあるそうです。今回の物流展では冷水を循環させる「身体冷却システム」が出展されていました。これは専用シートでフォークリフト作業者の背中と尻を直接冷やし、熱中症対策を行う製品でした。筆者も実際に座ってみたところ、かなり「ヒヤリ」とした体感でした。出展者曰く、物流拠点だけでなく、高熱作業を行う工場でも効果が高いとのことでした。

2030年のフロン規制を視野に入れた冷蔵・冷凍倉庫の新たな提案



物流不動産の企業による冷蔵・冷凍倉庫の紹介



冷凍・冷蔵倉庫の利用事例。中小企業向けの提案も

これまでに建設された冷蔵・冷凍倉庫の多くが老朽化によって更改時期を迎えています。また、冷凍倉庫・冷蔵設備のフロア規制によって、2030年までに冷媒設備の転換が必要です。しかしこれには多額の設備投資が必要なため、老朽化した冷蔵・冷凍倉庫は一斉に廃棄となり、床面積の供給不足が懸念されています。

こうした中、新たなプレイヤーとして物流不動産の企業による冷蔵・冷凍倉庫の提案が多く見られました。従来の冷蔵・冷凍倉庫は、単体で沿岸部に多く立地していますが、新しい冷蔵・冷凍倉庫は内陸部に立地し、常温倉庫と同じ建物に設置されるケースが増えていきます。また、利用形態も長期固定だけでなく、1日単位や貨物1個から利用できるなど、中小規模のBtoBの顧客ニーズに柔軟な対応ができるサービスが提案されていました。「季節商品の冷凍のおせち料理を短期間保管するのに適している」といった出展者の説明を聞きながら、借り手のハードルを下げる提案に時代の変化を感じました。

「物流×農業」食料生産も提案する 異業種からのアプローチ



物流も含めたまちづくりのコンセプト

電鉄系の手不動産デベロッパーが提案する物流拠点のコンセプトの1つに、極めて斬新な出展がありました。「GX^{*3}」「DX」「まちづくり」をコンセプトに、物流施設だけでなくデータセンター、工場、食料生産などを包含した地域全体のまちづくりを提案していました。

遊休農地の活用による物流と農業、食料生産の取り組みのアイデアは、「物流の中の人」からは生まれてこない発想だと思いました。異業種の参入によって、これまでの物流の枠組みを越境する発想に物流の可能性を感じました。さらにこの企業は、高速道路のIC直結型の物流拠点の建設によって、自動運転トラックとの連携を発表しており、フィジカルインターネットの実現の推進に寄与する予定です。

*3 GX:Green Transformation (グリーントランスフォーメーション) の略。化石エネルギー中心の社会・産業構造を、温室効果ガス排出削減と経済成長の両立を目指して再生可能エネルギー中心のクリーンな構造へと変革する取り組み。

自律走行可能な無人フォークリフトが 属人的な課題を解決



自律走行型の無人フォークリフト

省人化、自動化領域の1つであるフォークリフトも進化していました。これまでは磁気テープなど自動走行用の誘導体が必要な機種が多くありました。今回の展示では、走行環境をリアルタイムで把握する技術によって、施設の工事や固定設備が不要な自律型の無人フォークリフトも発表されていました。

また高性能カメラと3Dセンサーによる、パレットの「わずかなズレ」や「積み付けの微妙な調整」が可能となっており、「職人」が担っていた作業の自動化が今後加速するのではないかと思います。また、こうした自律型の無人フォークリフトは、変化する物流拠点において工事が不要なため、柔軟な導入ができる可能性を感じました。

海上コンテナへの搬入・搬出を自動化するフォークリフトやマテハンの展示ブースにも多くの人が集まっており、属人的作業の解決ニーズの高さが際立っていました。

異業種からの新たなプレイヤーで 変化する物流



データドリブンの発想で、可視化された物流データの活用を訴求する企業

今回初出展だという施設解体と中古設備の回収事業を行う企業は「物流に新たな市場を感じている」と話します。大型施設の解体工事を続けるなかで、倉庫や物流センターの案件が増えてきたそうです。処分にも困るラックやコンベヤなどのマテハンの引き取りも一括で請け負い、中古機器としての売却した利益によって解体コストを削減する提案を行いました。

また、「Data Driven Logistics」を掲げ、物流データを起点とした展示を行う興味深いブースもありました。物流はその名のとおりに「モノ」の流れのため、

多くの人は「モノ」の動きに注目しがちですが、情報も必ず帯同します。この企業では物流のデータが持つ価値に注目し、データ起点で様々な切り口から課題解決の提案を行っていました。

説明してくれた担当者の言葉が印象的でした。「物流の世界にはまだまだ可視化されていない宝の山がある。また、そうした価値の存在にも気づいていない。例えば、ホワイトボードに書かれた輸送スケジュール。翌日には消されてしまうマジックの文字を蓄積していくことで、見えてくる世界があります」

物流は経済活動のインフラでありながら、これまで注目される機会が少なかった領域です。企業にとって物流とはコストであり、投資を抑えるベクトルで運営されてきました。しかし「国際物流総合展2025 第4回 INNOVATION EXPO」取材して感じたことは、異業種から参入したプレイヤーが物流が持つ価値を発見し、新たな可能性を見出す構図でした。物流関係者が内部から物流を捉えている視点とは異なる、新鮮な視点を感じた展示会でした。

【執筆者プロフィール】



蜂巢 稔 はちすみのる

物流ライター。外資系IT企業ならびに日本コカ・コーラで18年以上にわたりSCMの職務に従事。日本コカ・コーラでは原料の供給計画、在庫最適化、購買調達、輸送・倉庫管理などSCMの上流から下流まで精通する。通関士、JILSグリーンロジスティクス管理士。葉山ウインズ（同）代表社員。